

## 1972年日本地理学会春季大会

標記の大会は、昭和47年4月2日および3日の両日にわたり、駒沢大学（東京）において開催された。今大会では、研究発表と同時に、総会および研究委員会総括会も行なわれた。また、恒例の巡検が4月3日から4日にかけて、鹿島臨海工業地帯、三浦半島、多摩・相模原、東京北郊について行なわれた。

研究発表は、自然・人文両部門にわたって123題の報告があった。そのうち、人口に関連する報告として次のものがあった。

大都市内部における昼間人口密度の距離的变化……………大友 篤（総理府統計局）  
（高橋真一記）

### 人口活動における社会科学の役割に関する 国際シンポジウム

ユネスコ主催による標記のシンポジウム（Symposium on The Role of the Social Sciences in Population Activities, Unesco）が、1972年6月19日から23日にかけてパリにおいて開催され、本研究所人口資質部長篠崎信男技官がこれに参加した。その working agenda を掲げると次のようである。

- Monday, 19 June**
- Opening address
  - Election of officers
  - Adoption of Agenda
  - Brief introduction of activities of institutions
  - Organization of working groups
- Tuesday, 20 June**
- Working groups to discuss and recommend research priorities
  - Group 1:** Behavioural change and family planning. Background papers:
    - (a) Motivational aspects of family planning
    - (b) Communication as a component of a family planning programme
  - Group 2:** Methodologies: education, communication and population change. Background papers:
    - (c) Methods and problems of evaluating family planning programme
    - (d) A model relating demographic change and educational development
- Wednesday, 21 June**
- AM: Completion of working group discussions
  - PM: Plenary discussion of working group recommendations
- Thursday, 22 June**
- Special discussion on report by Mr. L. Tabah on "Application of Factor Analysis of Correspondence to a survey of Fertility in Algeria.
  - Discussion of organization of a network of cooperating research

institutes: information exchange; joint research; training and evaluation.

Friday, 23 June

AM: Summary and recommendations for future activity.

今回のシンポジウムは第2回目のもので、第1回は1967年のやはり6月に開かれたが、そのときは人口教育が中心であったようであるが、結論は教育制度の問題が重大だという単なる認識論に終わったようである。しかし今回は fertility control ということで当然、家族計画問題が表面化されてきたようである。スケジュールに従って、その印象などを記すと次のごとくである。

6月19日(月)は顔合わせで、それぞれ代表の自己紹介と、ユネスコ人口代表部の G. Lyons の挨拶があり、今回の会議の趣旨などについて説明があり、会議の進め方などについて打合せを行なった。

このたび参加した国々は24か国で参加人員は33名である。この他、ユネスコのスタッフ9名が立会った。

第1日目(6月20日)の会で working group が二つに分かれることになった。

そのテーマは上掲のとおりであるが、合議の結果 group 1 の議長はフィリピンの Dr. M. Concepcion 女史となり、group 2 はアメリカの Dr. R. Clinton になることになったが、筆者(篠崎)は Concepcion と知合いのため、group 1 に入ることとなった。

6月21日と6月22日の午前中までは、これらのグループに分れて盛んな議論がなされたが、篠崎は日本の経験として社会・経済的な要因に止まらず folk-lore 要因も各国の事情に従って考えるべきことを「丙午」現象の出生減退を例として意見を述べた。これは各国代表をして、いまさらのように人類学的見解が重大なことを認識せしめた。その証拠にハワイ代表 Dr. P. Demeny やインドの Dr. V. D. Mullich さらに、ナイジェリアの Mr. F. Okediji などが盛んに発言し、人類学的民俗的認識の重要性を強張してきたことがあげられる。

6月22日の午後は joint meeting で、アルジェリアで行なったフランスの Mr. L. Tabah の fertility survey の報告があった。しかし多くの質問が集中し、この結果が素直に受け入れられそうにも思えなかった。人間の生活環境、とくに社会経済環境の変化が出生力に影響を及ぼす状況をはっきりさせたいなら、こうしたことが顕著に起こったイエメンの実態調査を国連がやるのが賢明であるということを提言しておいた。

6月23日(金)は最後の総会で、このたび各部会から出されたユネスコへの要望書が合議され提出された。これは3部からなり、(1) Research, (2) Education and training, (3) Information service and exchange であり、それぞれの中味の見出しは、

(1)は、**① Education and communication relevant to population and family planning programmes.**

**② Determinants of population dynamics.**

(2)は、**① Assistance to formal education institution for emphasis in the field of evaluation technics.**

**② Meetings and seminars for exchange of views and experiences in evaluation methods with reference to education and communications projects in population and family planning.**

**③ Workshops and courses of a medium to long-range duration for training in evaluation methods of persons active in project implementation.**

(3)は、ただ Clearing-house services 1本である。

以上の見出しの下に各項とも合計29項目にわたる勧告が提出されたのである。ただ問題はチリの Mr. G. Gonzales が食ってかかっていたが、5年前にも彼はある問題を提案していたのにどうなったという質問に対し、当局は当時のユネスコ局員はだれもいないのでわからないと答え、座が白けてしまった一幕があった。寄り合い世帯の国連の合議主義の破綻が見えたことである。またもう一つ印象的なのはハンガリーの Dr. E. Szabady が発言していたことで、特にハンガリーの出生減退の状況と日本とは全くよく似ているので関心が深く、個人的にも話しあったが、彼の国も出生抑制は人工中絶が多いが、次に面白いのは、日本はコンドーム

ムを使うがハンガリーは性交中絶、ひき抜き法が盛んと聞いて、やはり東洋系的だなと思った。ハンガリーには是非行って研究すべき同様の問題がひそんでいると思ったのである。

問題は、家族計画は人口問題の中心課題であることがしだいに認識されてきたことで、家族計画問題を抜きにした人口問題などは、およそナンセンスな考え方であるという空気が強まりつつあることである。

今日までの人口問題研究者は家族計画は医学的方法論の問題としてしか捕えないセンスであるが、世界の状況は大きく転換し、特にアジアでは、すでに人口問題意識として捕えられてきつつあることは、単に社会、経済的なマクロ的なものがしだいに家族生活者という意識の中に集約されつつあるかに見えた。

方向と手段ということを終えず調整し誤りないような人口問題の見識がつくづく痛感される。しかし一言つけ加えれば、バリは老人が目につく。何か将来の日本のあり方の一端を見たようにも思う。

(篠崎信男記)

## 国際連合人間環境会議

標記の会議 (United Nations Conference on Human Environment) は、「かけがえのない地球」をスローガンとして1972年6月5日から16日までストックホルムにおいて開催された。参加国はソ連および東欧圏を除く114か国と国連専門機関、国際機関の代表が参加した。日本代表団は46名で、60名のアメリカ代表団に次ぐ大代表団であった。本研究所人口政策部長黒田俊夫技官も代表代理としてこれに参加した。

会議は、本会議が Folkets Hus (People's House-労組本部)、第1委員会と第2委員会は Gamla Riksdagshuset (Old Parliament Building)、第3委員会は New Parliament Building で開催された。各委員会が実質審議を行ない、その結果を本会議に送り最終決定される。代表団は、各委員会ならびに環境宣言起草、機構問題に分かれ、それぞれ分担した。筆者(黒田)は太田大使を長とする第1委員会担当団に加わった。

審議課題 (Subject areas) は次の6題である。

- I. Planning and Management of Human Settlements for Environmental Quality.
- II. Environmental Aspects of Natural Resources Management.
- III. Identification and Control of Pollutants of Broad International Significance.
- IV. Educational, Informational, Social and Cultural Aspects of Environmental Issues.
- V. Development and Environment.
- VI. International Organizational Implications of Action Proposals.

第1委員会はIとIV、第2委員会はIIとV、第3委員会はIIIとVIを審議した。

審議は以上の6個の議題についてのそれぞれの報告書に記載された国際的行動についての勧告項目案についてのみ審議を行なった。

この会議の性格は、国の政策の立案者である政治家、行政官を主役として専門家が補佐する形がとられたことである。したがって、現実に専門家による実質的討議の余地は全くなかったといってよい。国連の立場は、このような実質的討議は数年間にわたる準備段階において終わっているとの見解をとっているものと思われる。

会議を通じてのおもな印象を述べると次のごとくである。

(イ) 個々の国の利害、地域間の利害、特に先進国と開発途上国間の対立が目立った。この南北対立は、環境宣言の起草および“開発と環境”(SAV)の審議において激化した。

(ロ) 唐克(Tang Ke)団長をふくむ16名の中国代表団の行動に一般の関心がもたれた。しかし、会議における発言は、環境宣言以外にはほとんど行なわれなかった。

(ハ) 印度の活躍が目立った。特に、Indira Gandhi首相が特別機でストックホルムに飛来し、代表演説